

1914年から1919年までの日本の（マス）メディアにおける

第一次世界大戦の受容に関する研究ノート

ルール大学東アジア研究学部日本史学科

ヤン・シュミット

(Jan Schmidt)

1) 本稿の課題・問題意識

第一次世界大戦と日本、それは同時代的に例の少ない間接的な「戦争体験」と言える。しかし間接的に体験した戦争は多少前例があったにしても世界史上初の総力戦として展開してきた戦争である。ヨーロッパの参戦各国もしくはその各社会は、1914年の開戦以降、徐々に停滞してくる戦線とその銃後の社会に於いて展開される総動員化とともに大量の人的、物資的な損害を受けつつあった。そしてその植民地と従属国も、直接の戦場になるか否かを別にして、人的にかつ物資的に徐々に動員されていくこととなった。それに対して、（参戦の1917年までの）米国と、1914年8月の参戦にもかかわらず、日本は太平洋もしくは東アジアの地域に於いて経済的、政治的に多くの利益を得た。ヨーロッパ諸国と比較して軍事的な参加は極めて制限されており、総力戦そのものを直接的に全社会的に体験するものではなかった。皮肉的に言い換えれば、ヨーロッパの参戦国が経験した虐殺が日本社会には起こらなかったために、通史はたった数行の記述しか必要としなかったのである。つまり大戦の経済史的な影響、戦時の「成金」と高騰する物価などから生じてくる社会問題、もはや隠せない階級対立、また外交的な面では21ヶ条の要求などの中国にたいする侵略的外交のはじまり程度しか取り上げられていない。

この一考察では、主に映像を中心にメディアが媒介した「（半）間接的な戦争体験」について先行研究を取り入れながら多少付け加えたいと思う。先行研究を概略的に纏めた

上に、先行研究ではあまり言及されることのなかった「(半)間接的戦争体験」の幅広さを論じたいと思う。そこで当時の各(マス)メディアの第一次世界大戦(しばしば「欧州大戦」、「欧州戦争・戦乱」などと称された戦争)の報じ方について概論したいのである。

筆者の勉強不足でもあり、資料の未整理の背景もあり、実証に基づく研究というより、始まったばかりの一種の「考古学」であるファクト・ファインディングからの軽い推論もしくは傍証論にしか過ぎない。しかしそれでもある程度まで第一次世界大戦は総力戦として以前思われていたより日本のエリートは勿論、少なくとも都市と新中間層まで「(半)間接的な」体験を経てメディアなどが媒介した「常識」になったことは説得力があると思われる。

2) 先行研究(概略)

「第一次世界大戦」は題名まで出てこなくても古典的によく日本史との関わりが述べられているのがいわゆる大正デモクラシーあるいは一般的に日露戦争後の政治・社会・思想史の各分野に於ける研究である¹。そして戦時の景気が日本経済に及ぼした影響も長い間に研究されている²。いうまでもなく外交史の分野からも、特にシベリア出兵を大戦の一環として理解すると現在まで第一次世界大戦に関連する多くの研究業績が存在している³。

その後の研究に於いても「改造」の時代的側面が第一次世界大戦、特にその終末期に世界的な影響力を及ぼした米国大統領ウィルソンとロシア革命家レーニンを中心とする国際

¹ 松尾尊兌『大正デモクラシーの研究』、青木書店、1966年／金原左門『大正デモクラシーの社会的形成』、青木書店、1967年／鹿野政直『大正デモクラシーの底流』／日本放送出版協会、1973年／信夫清三郎『大正デモクラシー史』、第2版、日本評論社、1978／伊藤之雄『大正デモクラシーと政党政治』山川出版社、1987、安田浩『大正デモクラシー史論』／校倉書房、1994年、三谷太郎『大正デモクラシー論』、新版、東京大学出版会、1995／松尾尊兌『大正デモクラシー』岩波書店、2000年。

² 梅津和郎『成金時代：第一次世界大戦と日本、1』、教育社、1978年。

³ 例を挙げると細谷千博『シベリア出兵の史的研究』、有斐閣、1955年／入江昭、有賀貞編『戦間期の日本外交』／東京大学出版会、1984年／イアン・ニッシュ[他]『戦間期の日本外交』、ミネルヴァ書房、2004年／池田十吾『第一次世界大戦期の日米関係史』、成文堂、2007年。

新秩序構想との関連を強調していると思われる⁴。しかし大戦末期を国際関係の転換期として日本国内への影響を論じた古典的な研究は多い。さらに、パリ講和会議と「ベルサイユ・ワシントン体制」論まで第一次世界大戦研究に含めると、膨大な数となる⁵。この他、日本国内情勢を視野に入れる外交史もしくは世界観を分析する研究も少なくはない⁶。その中で一つの潮流となってきたのが、大戦中の日本におけるアメリカ観の分析から深刻になりつつあった太平洋における日米対立を論じているものであろう。岡義武氏を先駆者としてその後徐々に広がっていった⁷。ただ数多くの貴重な研究業績があるにも関わらず、戦時中の大戦そのものの受容と解釈そしてそれにつながる政策は現在までほとんど研究されてこなかった。ただ、一つの大きな例外は陸海軍の大戦研究と後の国家総動員構想に対する研究である⁸。近年、第一次世界大戦とその受容が知識人そして官僚の世界・社会観に及ぼ

⁴ 川田稔『原敬 転換期の構想』、未来社、1995年。

⁵ Burkman, Thomas W., „Japan, the League of Nations, and the New World Order“, Dissertation, University of Michigan 1975/守川正道『第一次大戦とパリ講和会議』、柳原書店、1983年/Shimazu, Naoko, *Japan, Race and Equality. The Racial Equality Proposal of 1919*, London/ New York: Routledge 1998。

⁶ 三谷太郎『日本政党政治の形成』、増補、東京大学出版会、1995年/季武嘉也『大正期の政治構造』、吉川弘文館、1998年。

⁷ 岡義武『転換期の大正 1914-1924』、東京大学出版会、1969年/慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会『パリ講和会議と日本のマスメディア』、2004年。

⁸ 吉田裕「第一次世界大戦と軍部-総力戦段階への軍部の対応」(『歴史学研究』、通号 460, 1978年、36-41 ページ)/山口利昭「国家総動員研究序説-第一次世界大戦から資源局の設立まで」(『國家學會雑誌』、92(3・4)、1979年、104-123 ページ/木坂 順一郎「軍部とデモクラシー-日本における国家総力戦準備と軍部批判をめぐって」(『国際政治』、通号 38、1969年、1-41 ページ)/斎藤聖二「海軍における第一次大戦研究とその波動」(『歴史学研究』、通号 530、1984年、1-32 ページ)/浅野和生『大正デモクラシーと陸軍』、関東学園大学、1994年/黒野耐「第一次大戦と国防方針の第一次改定」(『史学雑誌』、106(3)、1997年、323-356 ページ)/平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍』、慶應義塾大学出版会、1998年/黒野耐『帝国国防方針の研究』、総和社、2000年、黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』、みすず書房、2000年/第一次世界大戦と日本海軍：外交と軍事との連接』、額縁厚『総力戦体制研究』、三一書房 1981年/Schencking, Charles J., *Making Waves. Politics,*

した影響が取り上げられるようになった⁹。ただ、これらの研究は単にケーススタディーの域を出ていない、つまり、そうした研究ではどのような過程で（おそらくはメディアを通じて、であろうが）官僚や知識人が大戦の実際の状況を把握し、その上で自分たちの議論を作っていたのかについてはほとんど明らかにされていないのである。第一次世界大戦の日本における世界観への影響を一番直接的にとりあげるのがフレッドリック・ディキンソンの研究であるが、一部の政治指導者だけに集中するので、内容の範囲は『戦争と国民国家再考—日本と大戦、1914-1919』との題よりはるかに狭い¹⁰。

3) 方法論について

本稿の資料の一部として使用している「ソフトな」資料、とくに絵画・映画資料などは、当時の公開期間の短さや、その後の資料保存の困難さによって、その受容を正確に追跡することは難しい。いわゆる文化研究の先駆になったアイコニック・ターン (Iconic

Propaganda, and the Emergence of the Imperial Japanese Navy, 1868-1922, Stanford (Kalifornien): Stanford University Press 2005 年。

⁹ 軍人と政治家両方の第一次世界大戦の受容をはやくも取り上げたのが戸部良「第一次大戦と日本における総力戦論の受容」（『新防衛論集』、7(4)、1980年、1-16ページ）／河田宏『第一次世界大戦と水野広徳』、三一書房、1996年 Stegewerns, Dick, "The Break with Europe - Japanese Views of the 'Old World' after the Great European War". In: Bert Edström (Ed.), *The Japanese and Europe - Images and Perceptions*, Richmond: Japan Library 2000年／関静雄『大正外交—人物に見る外交戦略論』、ミネルヴァ書房、2001年／車田忠継「第一次世界大戦期における内務省の都市政策」（『専修史学』32号、2001年、25-66ページ）／澤田次郎「第一次世界大戦期の徳富蘇峰とアメリカ—一九一四—一九一八年」（『法学研究』、82(4)、2009年、29-101ページ）。

¹⁰ Dickinson, Frederick R., *War and National Reinvention. Japan and the Great War, 1914-1919*, Cambridge (Mass.)/ London: Harvard University Press 1999、日本史の中に第一次世界大戦末を重大な転換期として最近論じたのは Stegewerns, Dick, „The End of World War One as a Turning Point in Modern Japanese History”, in: Edström, Bert (Hg.), *Turning points in Japanese History*, Richmond: Japan Library 2002年、138-162ページ。

Turn)¹¹の影響をそのままうけるかどうかを別にして、20世紀の戦争の受容の研究を行うとすれば、当時それを見た者が大いに影響を受けたと思われる映像は極めて重要な資料であろう。映像がプロパガンダ的可能性をもつものとして解釈する政治史的背景を考慮しつつ、第一次世界大戦期の日本の映像メディアで戦争がどういうふうに見られたかを考察したい。ただし、研究に取り組みはじめたばかりで方法論を確立できていないため、美術史、写真史、初期映画史、読者論と最近のアジア太平洋戦争期戦時グラフ雑誌の研究からの業績を、ひとまず借りることとする¹²。

4) 戦時映像メディアの中の「欧州大戦」— 戦争報道雑誌・写真情報雑誌・新聞に於ける写真と活動写真を中心に

荒木映子氏が著書『第一次世界大戦とモダニズム—数の衝撃（ショック）』で指摘しているように第一次世界大戦の視覚メディアがあらゆる形で後の現代戦争のイメージを決定づけた¹³。日本の場合、映像と近代戦争との関わりは日清日露戦争に遡るが¹⁴、1914年にヨーロッパで戦争が勃発し、さらに日本が8月23日に参戦してからは日本の出版業界はすぐさま反応するようになった。つねに競争している大出版社の博文館と富山房が、早速その戦争についても『欧州戦争実記』¹⁵と『大戦写真画報』¹⁶と題する戦争報道グラフ雑

¹¹ Maar, Christa [Ed.], *Iconic Turn. Die neue Macht der Bilder* [『アイコンニック・ターン（映像への転換）—映像の新威力』]. Koeln: DuMont 2004年。Paul, Gerhard, *Bilder des Krieges · Krieg der Bilder: die Visualisierung des modernen Krieges* [『戦争の映像・映像の戦争』—近代戦争の映像化]. Paderborn et al.: Schöningh Verlag, 2004年。

¹² 井上祐子『戦時グラフ雑誌の宣伝戦—十五年戦争下の「日本」イメージ』、青弓社、2009年。

¹³ 荒木映子『第一次世界大戦とモダニズム—数の衝撃（ショック）』、世界思想社、2008年、第二章「第一次世界大戦下の視覚メディア」を参照に、75-105ページ。

¹⁴ 少なくとも博文館から所謂「北清事変」に関する『東洋戦争実記』と言う雑誌も出た。

¹⁵ 博文館、創刊1914年～1917年まで。

¹⁶ この雑誌に関する不明なところは多い。管見した限り、全国的に宮崎県都城市市立図書館所蔵「上原勇作文庫」（しかし未整理で図書番号もない）にしかない。都城市立図書館の所在は1914年9月の創刊号（1911年創刊の雑誌『新日本』の増刊として、後独立）から同年の12月号までで、例え当時の読

誌を出し始めた。小林啓治氏が「『欧州戦争実記』と戦争報道」との一章で示すように、日露戦争の戦争報道雑誌より大型化し、それによって写真の数もはるかに増え、詳細な「戦局地図」も載るようになった¹⁷。強調しておきたいのが、以前はこうした戦争報道雑誌だけが写真を掲載していたのが、大戦期になるとそれ以外のメディアによっても取り上げられるようになったということである。連続的に四年半にわたった大戦に需要があったことの証左であろう。そこにさらに大事になってくるのが新聞と雑誌の読者層の急増である。明治末期と大正初期の印刷技術の急速な発展で生産費（特に写真掲載費の低下）と都市読者層の拡大に伴って、総合雑誌がより普及していき、相次いで写真情報雑誌も創刊された¹⁸。明治時代の『風俗画報』¹⁹などと違って新しく創刊されはじめた写真情報雑誌は文章の中に小さい写真を載せるのではなく、大きい写真に説明する一文を付けるだけになった。つまり写真そのものが中心となり、第一次世界大戦期では、写真による報道の役割が概ね日露戦争期よりもはるかに大きくなったことが想像できる。メディア研究や写真史ではいまでもその時期の写真情報雑誌についての総合的な研究はなく、こうした雑誌における第一次世界大戦の報道は単純に量的にも把握しにくい。予備調査の結果で少なくとも『歴史写真』、『写真通信』、『内外写真時報』では大戦の戦局はつねに写真でカバーされていたことがわかった。それに関する研究状況の乏しさをよく表すのが、こうした写真

売新聞の中の広告も 1914 年 10 月 19 日（朝刊、1 ページ）が最後で、何時廃刊となったのが不明である。出版社富山房の社史にも言及はない。

¹⁷ 小林啓治『総力戦とデモクラシー—第一次世界大戦・シベリア干渉戦争』、吉川弘文館、2008 年、96-104 ページ。

¹⁸ 『歴史写真』（歴史写真社、1913 創刊～不明／1944 年まで現存）、（大正通信社、創刊 1914 年～不明／1924 年まで現存）、『内外写真時報』（内外写真時報社、創刊 1914 年から不明、管見に限り、全国の図書館に唯一残っているのが九州大学文学部附属図書館の 1914 年 10 月の創刊号から 1915 年 2 月第 4 号までである）。

¹⁹ 東陽堂、創刊 1889 年～廃刊 1916 年。

情報誌の大戦報道を唯一取り上げたのが通俗雑誌である『歴史群像』のみであるという状況だろう²⁰。

先述した『歴史写真』などの雑誌が具体的に第一次世界大戦をどう報じたかという点、現在の時点で小林氏が推定した4期に渡る区分のしかたは少なくとも氏の分析対象となった『欧州戦争実記』に関しては適切だと思われる。氏は戦争の第一期として1914年の「青島戦争と欧州戦争」をあげて、日英連合軍の中国山東半島にある膠州湾を中心とするドイツ租借地への攻撃を報道するとともに別件のようにヨーロッパに於ける戦闘行為を「欧州戦争」として取り上げ、その戦争行為、列強の中心人物写真と推測された戦闘の油絵の復刻版を英雄物語のように描く。

一方で第2期の1915年に、「立体化した戦争と帝国の動員」が描かれるようになる。戦争は徐々に西部戦線に停滞して塹壕戦になりつつあり、大型写真で英・仏国の「挙国一致」を描こうとして兵士と動員された民間人が多数写真に見られる。毒ガス戦や、銃後の女性の動員なども描かれるようになったことで「欧州戦争」の総力的な日露戦争から知られていない面が直接見える。

第3期は「新兵器によって変わる戦争と総力戦」から更に直接そして多くにとりあげられている1916年から1917年初頭までの時期となる。ベルダンとソンムの凄惨な長期戦では『欧州戦争実記』の写真では特に新兵器が見られる。急速に進歩している飛行機と自動車、そして海上での戦闘行為にて潜水艦に注目が集まり、一方工業動員が描かれる。しかし小林氏の分析はその第3期までは説得力があるにせよ、第4期とされる1917年から18年までは、実は『欧州戦争実記』にほとんどカバーされていない。雑誌は1917年6月の第100号で廃刊となり、氏の説明では戦線が停滞しているような戦闘行為と銃後の動員は

²⁰ 「雑誌『歴史写真』に見る戦場の風景 報じられた第一次世界大戦」(18(2)、通号94、2009年、図巻末16ページ)、「雑誌『歴史写真』が報じた最新の科学と軍事 二十世紀初頭の兵器事情」(18(3)、通号95、2009年、185-200ページ)。

典型的な『戦争実記』雑誌の「ジャンル守備範囲をはるかにこえたものとして展開していた」。そしてロシア革命など戦争の範囲を越えている出来事もそのジャンルにおいては到底カバーできない部分が出てきた。そうした説明はそれなりに妥当だとは思われるが、小林氏が見逃すのが、ほかの写真情報誌（例えば『歴史写真』などで）では、ロシア革命などの報道とともに戦争報道が続けられたという事実である。

上述のような写真画報だけでなく、当時の新聞にも欧州大戦を報道する写真が数多く載せられた。そして戦時中日本で数多くの戦争に関する写真帖、特に文部省編の『欧州戦争写真帖』はここで取り上げる時間はないが²¹、そこにも写真上で戦闘行為の総力戦化の側面である新兵器と銃後の動員がより明確に描かれるとの一言で止めるけれども、最後に分析しにくいA2の大型写真誌『戦時画報』²²について触れたいと思う。ちょうど『欧州戦争実記』が廃刊になったときから、ロンドンで発行されたものとして日本に配達されたらしい。『戦時時報』²³という三省堂印刷部で印刷されている雑誌は『戦時画報』とセットで配られたようである。ただ非売品であり²⁴、セットとして豪華な作りの『戦時画報』と『戦時時報』が「代価並に郵送料等を請求せらるる」ことなく配達された理由は、まだ

²¹ 管見の限り次の通りの大戦に関連する写真帖がある（シベリア出兵に関連するものを除いて）：高木斐川『世界大戦写真帖』、公益通信社、1914年／帝国軍人教育会『大戦争写真帖』、帝国軍人教育会、1915年／北川由之助『世界大戦写真帖』、毎日通信社出版部、1915年／文部省普通学務局『欧洲戦争写真帖』、文部省、1916年／参謀本部『大正三年日独戦史写真帖』東京偕行社、1916年／臨時軍事調査委員『欧洲戦争写真帖』、川流堂小林又七、1917年／豊泉益三『欧洲大戦写真帖』、豊泉益三、1918年／俘虜情報局『大正三四年戦役俘虜写真帖』、俘虜情報局、1918年／海之日本社『世界戦乱紀念海員写真帖』、海之日本社、1918年／帝国軍人教育会『欧亜列強大戦写真帖』、大正通信社、1919年。なお明治期を対象にしてるけれど写真帖の生産をめぐる過程などに詳しい研究であると三木理史『世界を見せた明治の写真帖』、ナカニシヤ出版、2007年、がある。

²² 1916年（不明）～1919年、全60号。

²³ 戦時時報社、1918年から1919年、全33号。

²⁴ ただ、読売新聞の「新刊雑誌」と題するコラムに両雑誌は普通に販売されていた雑誌と並んで載っている（『読売新聞』、1918年11月14日、朝刊、7ページ／同、1919年4月17日、朝刊、7ページ／同、1919年4月26日、朝刊、7ページ）。

背景を調べる必要性があり、おそらく同盟国英国の出版物であり、ある程度までプロパガンダとして利用されたということが指摘できると思われる。ただ『戦時時報』が戦時中の参謀総長上原勇作の個人図書で保存されていることから、少なくとも戦時の軍人エリートにある程度まで評価されていたと推測出来る。他の普通に販売されつつあった写真情報雑誌と比較すべきだが『戦時画報』では、『欧州戦争実記』の最後の段階にかなり注目された総力戦的な面が印象的であったと想像出来る戦車、飛行機、大量の弾薬そして動員された人間の写真が載せられていた。それで、普通の写真情報誌の写真の源を考えるとそれも国際通信会社（ロイター通信など）そして連合側の諸国から日本に入ったとは推測出来ることから、質的に『戦時画報』とはさほどの差がなかったと思われる。しかしそこはまだ大いに研究が必要で今度の課題にする。

いずれにせよ、これからの展開で注目したいのが、1916年以降戦争報道雑誌と写真情報紙で総力戦の各面が写真で徐々に明確に出てくることである。読者のそれに対する意見、そして一般的にこういった雑誌の普及率の問題は確かに解決出来ないけれども、以前の研究では殆ど見逃されてきた大戦の映像での報じ方の幅広さは十分実証出来るとして、今後研究すべき重要な課題の一つだと思われる。そして第一次世界大戦の映像を通す報道を巨視的に研究するには、新聞に載せられた写真、戦争に関する写真帖、そして文部省が「欧州大戦パノラマ」と題するような写真展や公的な展覧会、他にも愛国婦人会などの各半官半民団体の戦争写真展覧会なども視野に入れるべきである²⁵。

戦時期の日本に伝えられた戦争の映像が以上のような写真に限らず、活動写真つまり映画で報じた欧州大戦の場合も多かった。戦時日本に於ける活動写真と第一次世界大戦の報道はおそらくいままで全く研究されておらず、初期映画史の研究において、管見の限り日

²⁵ 「愛国婦人会の欧州大戦写真展覧会」（『読売新聞』、1916年6月29日、朝刊4ページ）。

露戦争に関する多少の研究はあるが、第一次世界大戦については見られない²⁶。当時の読売新聞をデータベース上で検索すると、戦時下において驚くほど多くの戦争映画の上映情報を見つけることができる。

戦争を報道するニュース映画や戦争ドキュメンタリーは当時の主流で、常に激しく競争していた日活株式会社（日活）と天然色活動写真（天活）社系列の映画館でよく上映されたのが分かる。読売の各記事によると、大体のその活動写真はフランス製や英国製であったけれども、何回かの場合に最初記者会見などで大使館で選ばれた観客に上映させてから日活および天活に渡され、明らかにプロパガンダ的な面も持っていた²⁷。ただ別の資料で、数少なく残っている1918年の映画輸入会社のカタログを見ると、そこにも戦争を報道するニュース映画そして戦争ドラマが載っていることから、ある程度まで商売として成り立つと会社が予測していたことがわかる²⁸。つまりただ同盟国大使館に配られただけのプロパガンダではないと言えよう。そして立命館大学国際平和ミュージアムに所蔵されている映画チラシ波多野卯一郎コレクションを調べると、東京だけではなく、少なくとも関西地方の映画館でも頻繁に戦争を報道するニュース映画が上映されていたことがわかった。そこで英・仏国のニュース映画そしてドキュメンタリーだけではなく、米国の参戦以降ユニバーサル社などのハリウッド製のニュース映画そして戦争ドラマ²⁹が上映されていた。

²⁶ 上田学「日露戦争と映画—実写映画を受容する観客の歴史性」（奥村賢編『映画と戦争—撮る欲望／見る欲望』森話社、2009年、35-58ページ）。第一次世界大戦と映画館に研究は沢山あります、例えば Paris, Micheal (Ed.), *The First World War and Popular Cinema. 1914 to the Present*. New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press.

²⁷ Reeves, Nicholas, *Official British Film Propaganda During the First World War*, London: C. Helm 1986年。

²⁸ M カシー商会「営業案内」1918年の復刻版（映画史研究誌刊行委員会編『映画への思い』2001年、127-147ページ）。

²⁹ 読売新聞に載せられていた広告によると1918年1月に上映されていた『国難』と題する映画は連続で満席となったようである。『国難』は有名な米制戦争ドラマ『Hearts of the World』（D.W.Griffith 監

日本で当時の映画はほぼ現存していないため、一部として 2006 年大英戦争博物館によって復元された 1916 年に撮影された英国政府の公認映画『ソムの合戦』の一部分を紹介する³⁰。そこでは新兵器よりも塹壕戦と大量の重砲の銃撃の様子が見える。『ソムの合戦』は英国同盟国と中立国に多く送られたので、日本で上映された可能性は高い。

1918 年の終戦までずっと、こうした映画の上映が続いていた事実から、観客が一体何を面白いと感じていたのかという疑問が生じる。そこで多少の答えとなるのが新聞の映画批評である。批評の著者が果たして観客を代表出来るかどうかは別にして、以上取り上げた写真情報誌などの戦争報道がどういうふうに見られたか少しはわかると思われる。ほとんど明らかにされていないため、今後十分に研究の余地が残っていると思われる。

例えば 1917 年 7 月 21 日の「新着活動写真の試写」と題する記事では、次のように書かれている。「廿一日から廿七日迄一週間神田の錦輝館で特別興行として観せる英国陸海軍省活動写真部撮影英国政府第二広報「欧州大戦活動大写真」の試写を見た。今迄の実写の中では今度のが一番興味が多いだろう殊に最新発明の武器タンクの活躍する処、英国海軍潜航艇水上飛行機の活躍の処の如きは観て大いに有益であった」³¹。他に 1917 年 9 月 19 日の同題とする記事で著者は次のように書いた：「19 日から浅草のキネマ倶楽部で特別興行として見せる新着活動写真の試写を観た。一つは「滞米中の石井大使」一つは「欧州大戦タンクの肉迫戦」何れも実景である。（中略）『欧州大戦』の方は矢張り此前と同じ様な物だが最新武器のタンクが比較的多く活動しているのが珍しく思った」³²。そしてヨ

督)であろう(平和的なフランスの村にドイツ軍が突入して住民に残虐行為を加えるというストーリーの戦争ドラマである)(『読売新聞』、1918年1月20日、朝刊4ページ)。

³⁰ Geoffrey Malins/ John McDowell 撮影、British Topical Committee for War Films による配布、*The Battle of the Somme* (Film, 1916), 74 分、上映最初日 1916 年 8 月 21 日。Imperial War Museum, *The Battle of the Somme. Digitally Remastered with Specially Composed Music*, DVD, London: Imperial War Museum 2006 年。

³¹ 「新着活動写真の試写」(『読売新聞』、1917年7月21日、朝刊6ページ)。

³² 一記者「新着活動写真の試写」(『読売新聞』、1917年9月19日、朝刊6ページ)。

ヨーロッパ戦場での飛行機の活動が注目されたのが他の記事から明らかになる³³。こういった記事から欧州大戦の活動写真が1917年の時点でいかに普通に上映されていたかと、総力戦の一つの象徴である大量に使用された新兵器に対する当時の好奇心が分かる。

以上、概略的に映像メディアを中心に第一世界大戦の報道の仕方を紹介した。1916年から新兵器そして銃後に於ける（工業）動員など総力戦の様子が、20世紀の人間に深く印象を与えたと思われる映像メディアを通じて、日本にも明確に伝えられていた。

5) 終わりに：テーゼと今後の研究の課題

以上の考察から幾つかのテーゼそして問題点と今後の研究の課題が生じる。戦時映像メディアの中の「欧州大戦」に対する再検討と、実証的な研究が大いに必要である。特に新聞そして画報に於ける「欧州大戦」の写真、そして写真の展覧会などについてもっと深く調べなければならない。資料的に困難であろうが、その写真と殆ど研究されていない活動写真（ニュース映画）の受容者の声を、少なくとも部分的に取り上げなければならない。今後は各新聞の書評、戦争写真に関する記事と初期映画雑誌の中の試写の記事を発掘しなければならない。そして、日露戦争期において教育のレベルで大事な技術であった幻灯も視野にいれないといけないと思われる³⁴。

テーゼとしては大戦の映像で伝わった印象はいままで考えられていたよりはるかに強かったと思われる。ジャンルとして、破壊された景色、飛行機、自動車、戦車、毒ガス、潜水艦などの新兵器、弾薬などの画期的な大量生産、銃後の動員、特に動員されている婦人、そして米国の参戦以降その驚くべき生産力と軍備の映像が取り上げられる。また不明なと

³³ 「空博の活動写真」（『読売新聞』、1918年7月20日、朝刊、6ページ）／「淳宮高松宮 両殿下昨朝空中博御成 活動写真も御覧」（『読売新聞』、1918年7月27日、朝刊、5ページ）／「空中戦活動写真」（『読売新聞』、1918年8月21日、朝刊、5ページ）。

³⁴ 岩本憲児『幻灯の世紀：映画前夜の視覚文化史』、森話社、2002年。

ころが多いが、例えば破壊力に関していえば、1923年の関東大震災の映像に関して、当時のコメントの一つとして「第一次世界大戦」が日本に来たと言われていたことは余談ではあるが案外重要である³⁵。戦後直後の日本人（官僚と軍人だけに限らず）の旧西部戦線戦への観光も、戦時中のイメージ・破壊の映像につながっていると同時に、その印象を再び深めたと想像出来る。例えば、数多く視聴者を集めた後の昭和天皇である皇太子裕仁のヨーロッパ遊行の日本製ニュース映画、写真集、新聞での写真などの中にも、改めて、西部戦線での破壊は映像で印象付けられたと言えよう³⁶。そして、不思議なことに、実際に四年半という長期間にわたって影響した戦争報道とその解釈は、思想史だけではなく、軍事史以外にはかなりの程度で見逃されたと思われる。しかし、その仕事を行わないと、戦間期についての数多くの研究において一つの部分が不足していると思われる。

³⁵ 東京大学の加藤陽子先生のご指摘で、後ほど実証するつもりである。

³⁶ 原武史『大正天皇』、朝日新聞社、2000年。